



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	56,489	3.0	3,343	30.8	3,190	34.7	1,919	△20.4
30年3月期第2四半期	54,823	7.3	2,556	△3.6	2,369	△0.4	2,413	60.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,509百万円 (△55.3%) 30年3月期第2四半期 3,374百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	57.22	57.17
30年3月期第2四半期	71.98	71.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	105,536	56,681	52.5	1,650.13
30年3月期	106,447	56,225	51.5	1,634.69

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 55,384百万円 30年3月期 54,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	3.2	7,600	21.6	7,400	25.7	4,300	5.5	128.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	34,921,242株	30年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,357,678株	30年3月期	1,394,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	33,551,558株	30年3月期2Q	33,527,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「変わりゆく社会から必要とされ続け、世界中のお客さまから最も信頼される会社になる」、そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」というビジョンを実現するため、2018年度を起点とする新たな3カ年の中期経営計画（2018～2020年度）を策定しました。本計画では自動認識ソリューション事業にこれまで以上に経営資源を傾注し、持続可能な成長と収益基盤をより強固なものにしていきます。特により大きなポテンシャルがある海外事業に注力し、日本事業で培った知見・ノウハウを武器に自動認識ソリューション事業をグローバルに展開していきます。

当第2四半期におきましては今までに実施した施策が奏功し、自動認識ソリューション事業は日本および海外ともに好調を維持し、ともに増収増益となりました。また将来の事業の柱として戦略投資を行っている、英国DataLase社を中心としたIDP事業は、研究開発費を計画どおり計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,489百万円（前年同期比103.0%）、営業利益3,343百万円（同130.8%）、経常利益3,190百万円（同134.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,919百万円（同79.6%）となりました。なお前年同期において、固定資産売却に伴う特別利益を2,726百万円計上しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの一部名称を変更しております。前述の通り新たな中期経営計画において、従来の「素材事業」は、今後大きな需要が見込まれるIDP技術の開発とその事業化に集中することとし、それにより当セグメント名を「IDP事業」と改称いたしました。区分の定義は従来のまま変更ありません。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、良好な外部環境の他、営業現場でのお客さまのお困りごとに対応したことが奏功しています。日本各地での自然災害に伴い、これまでの増収基調に一時的な減速がみられたものの、プリンタを中心とするメカトロ製品の売上が伸長し、それに伴ってサプライ製品も前年を上回りました。市場別では、自動化・可視化ニーズ等に伴う設備投資意欲の底堅い製造業や、Eコマース拡大等外部環境の変化をとらえた提案が奏功している小売業が全体をけん引しました。また、ソリューション売りへの意識の高まりや、継続的なコストダウンも進捗し、粗利率も改善しました。

市場全体として、人手不足を背景とした生産性向上や現場の可視化、自動化ニーズが顕在化しており、また食品市場やヘルスケア市場では、表示制度への対応ニーズ等が高まっております。今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、ソリューション提案力を強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高34,661百万円（前年同期比101.8%）、営業利益2,831百万円（同128.2%）となりました。

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業においては、全般的に回復基調を維持し、増収増益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社においては、ロシアのOKIL社の売上伸長や為替影響による利益率の改善が大きく寄与し、全体として増収増益となりました。南米の各社においては、経済低迷、通貨下落の影響が大きく、減収減益となりました。

残りの各社によるベースビジネスは、戦略製品のCLNXシリーズの販売を軸に、お客さまの現場運用を改善する「モノ（製品）売り」から「コト（ソリューション）売り」の提供が全体的に進みました。米州は、北米における前年同期の大口商談や、南米の経済低迷の影響等を受け減収・減益となりましたが、欧州、アジア・オセアニアの各地域は売上を順調に伸ばし、増収増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高21,597百万円（前年同期比104.8% [為替影響を除く前年同期比108.6%]）、営業利益1,220百万円（同111.0%）となりました。

<IDP事業>

2017年1月に完全子会社化したDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸としたIDP事業は、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費を計画どおり計上しました。また既に商業化されているベースビジネスの売上も伸長しました。

今後大きな需要が見込まれる同事業に関しては、その要となる技術が開発段階にあります。商業化が見込まれ、黒字化は2020年度を目指しております。

これらの取り組みにより、売上高230百万円（前年同期比143.8% [為替影響を除く前年同期比141.0%]）、営業損失676百万円（前年同期は営業損失745百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、105,536百万円となり、前連結会計年度末と比較して911百万円の減少となりました。その主な要因は、無形固定資産が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があった一方で、為替換算調整勘定が減少したこと及び配当金の支払を行ったこと等により456百万円増加し、56,681百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,137百万円となり、前連結会計年度末と比較して111百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,414百万円の増加（前年同期比522.5%）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,167百万円及び減価償却費2,186百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,253百万円及び法人税等の支払額1,065百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,453百万円の減少となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,228百万円及び無形固定資産の取得による支出299百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,868百万円の減少（前年同期比90.0%）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少額517百万円及び配当金の支払額1,111百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想

売上高	117,000百万円	(前回予想 120,000百万円)
営業利益	7,600百万円	(同 7,300百万円)
経常利益	7,400百万円	(同 7,100百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300百万円	(同 4,100百万円)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ130円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,250	16,343
受取手形及び売掛金	24,737	23,775
有価証券	211	207
商品及び製品	7,761	8,964
仕掛品	484	481
原材料及び貯蔵品	3,120	3,198
その他	3,834	3,889
貸倒引当金	△208	△182
流動資産合計	56,193	56,679
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,494	11,841
土地	6,484	6,152
その他(純額)	13,419	13,740
有形固定資産合計	31,398	31,734
無形固定資産		
のれん	9,504	8,751
その他	4,932	4,238
無形固定資産合計	14,436	12,989
投資その他の資産	4,418	4,132
固定資産合計	50,254	48,856
資産合計	106,447	105,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,085	6,956
電子記録債務	11,226	11,072
短期借入金	3,286	2,771
未払金	3,038	2,683
未払法人税等	1,121	1,257
引当金	643	833
その他	7,646	7,491
流動負債合計	34,048	33,065
固定負債		
長期借入金	8,891	9,003
退職給付に係る負債	2,181	1,986
その他	5,100	4,798
固定負債合計	16,173	15,788
負債合計	50,221	48,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,712	7,737
利益剰余金	41,145	41,951
自己株式	△2,662	△2,584
株主資本合計	54,664	55,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	565	83
退職給付に係る調整累計額	△426	△272
その他の包括利益累計額合計	140	△189
新株予約権	99	57
非支配株主持分	1,320	1,240
純資産合計	56,225	56,681
負債純資産合計	106,447	105,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	54,823	56,489
売上原価	31,111	31,594
売上総利益	23,712	24,894
販売費及び一般管理費	21,156	21,550
営業利益	2,556	3,343
営業外収益		
受取利息	68	86
受取配当金	32	16
受取賃貸料	77	3
貸倒引当金戻入額	—	57
持分法による投資利益	—	1
その他	108	104
営業外収益合計	286	271
営業外費用		
支払利息	64	101
為替差損	99	198
売上割引	26	38
貸倒引当金繰入額	98	—
持分法による投資損失	0	—
その他	183	86
営業外費用合計	472	424
経常利益	2,369	3,190
特別利益		
固定資産売却益	2,726	4
特別利益合計	2,726	4
特別損失		
固定資産除却損	111	27
固定資産売却損	162	0
減損損失	457	—
債務保証損失引当金繰入額	350	—
特別損失合計	1,081	27
税金等調整前四半期純利益	4,014	3,167
法人税、住民税及び事業税	1,956	1,027
法人税等調整額	△212	218
法人税等合計	1,744	1,246
四半期純利益	2,270	1,921
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△142	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,413	1,919

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,270	1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	1,105	△563
退職給付に係る調整額	△1	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,104	△412
四半期包括利益	3,374	1,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,538	1,589
非支配株主に係る四半期包括利益	△163	△80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,014	3,167
減価償却費	2,097	2,186
のれん償却額	664	566
減損損失	457	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	350	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,564	△4
固定資産除却損	111	27
引当金の増減額(△は減少)	8	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	4
受取利息及び受取配当金	△100	△103
支払利息	64	101
為替差損益(△は益)	△148	96
売上債権の増減額(△は増加)	△575	797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△657	△1,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,558	△50
未払金の増減額(△は減少)	836	△162
その他	△784	△27
小計	2,389	5,382
利息及び配当金の受取額	100	103
利息の支払額	△63	△101
法人税等の支払額	△1,582	△1,065
事業再編による支出	—	△146
法人税等の還付額	0	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	845	4,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	—
定期預金の払戻による収入	222	33
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△2,228
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,915	18
無形固定資産の取得による支出	△639	△299
その他	△42	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	△2,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,161	△517
長期借入れによる収入	329	229
長期借入金の返済による支出	△115	△73
リース債務の返済による支出	△424	△394
配当金の支払額	△1,010	△1,111
その他	305	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△1,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△644	111
現金及び現金同等物の期首残高	16,757	16,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,112	16,137

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	34,058	20,604	160	54,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,045	4,286	33	7,365
計	37,104	24,891	193	62,189
セグメント利益又は損失 (△)	2,208	1,099	△745	2,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,562
セグメント間取引消去	△7
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,556

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動認識ソリューション事業 (日本)」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業用資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46百万円であります。

「自動認識ソリューション事業 (海外)」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては411百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	34,661	21,597	230	56,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,553	10,496	33	14,083
計	38,215	32,094	263	70,572
セグメント利益又は損失(△)	2,831	1,220	△676	3,375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,375
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	3,343

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成30年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画において、従来の素材事業は、今後大きな需要が見込まれるIDP技術の開発とその事業化に集中することとし、これを受け「素材事業」のセグメント名称を「IDP事業」と改称いたしました。区分の定義は従来のまま変更ありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。